

原子力試験研究に関する平成 2 0 年度以降の 方向性について（案）（議論用メモ）

平成 1 9 年 4 月 3 日
文 部 科 学 省

原子力試験研究は、近年予算も縮小され、総合科学技術会議等の指摘もあることから、現状での政策ニーズや制度の問題点を踏まえ、制度の発展的見直しについて検討していく予定。

1 . 改革の視点

(1)制度の意図を明確化

原子力の基盤強化を主目的とする。

- (2)これまでの縮小傾向を改め、新規課題を中心に規模の拡大につなげていく
- (3)政策ニーズ等を踏まえ、より戦略的に課題やプログラムの設定
- (4)予算要求前に調整し、予算確定後に公募
- (5)旧国研のみならず大学等にも開かれた制度へ移行し、より競争的に
- (6)手続きの簡素化（審査体制、契約事務など）

2 . 原子力試験研究の見直しについての方向例

上記の視点を踏まえて、以下のとおり再構成する方向で現在鋭意検討しているところ。なお、新規募集となる(1)及び(2)については、従来のような概算要求前の募集・採択は行わず、政府予算案確定以後に募集・採択を行うこととし、その詳細については、更に検討予定。

(1)原子力連携研究（新規）

大学等を含めた複数機関が連携して、幹事機関を中心とする戦略的な共同研究を実施。

募集するテーマは、政策ニーズに基づき明確化する。

募集にあたっては、大学等を含めて幅広く公募する。

(2)研究炉等大型ホット施設を活用した研究プログラム（新規）

原子力の基盤研究を行う上で、必要不可欠な研究炉等の活性化を図る。
日本原子力研究開発機構や大学等の大型ホット施設に焦点を当てる。

当該施設を活用・共用した研究を支援する。

- ・国から施設機関に研究費等を一元的に補助し、外部機関もその研究費を活用

- ・施設機関は、外部機関の研究テーマも束ねて申請

当面大型ホット施設は、研究炉、核燃料系ホットラボ等に限定する。

(3)先端的基盤研究（既採択分のみを維持もしくは限定的に小規模に新規募集）

(4)総合的研究（クロスオーバー研究）（既採択分のみを維持）